

## 愛媛県議会報告書

第371回(令和2年9月)定例会など

愛媛県議会議員(松山市・上浮穴郡 3期)  
**ま**く**ち**ち**ち**の**ぶ**ひで  
**英**

Nobuhide Kikuchi

きくち伸英事務所

〒790-0038 松山市和泉北1丁目1-14 1F TEL(089)934-3355 FAX(089)934-6655  
HP <https://www.kikuchinobuhide.com> MAIL [info@kikuchinobuhide.com](mailto:info@kikuchinobuhide.com)



議員研修会にてアイリスオーヤマ 大山会長とのディスカッション

対新型コロナ防衛戦略

広域連携による圏域づくり

河川整備基本方針の見直し

下水道事業の広域化・共同化

ワーケーション事業の推進

愛する愛媛のために  
直面する課題の解決に  
まっすぐに突き進みます!



**Q** 現在、南予を中心にワーケーションを進めているが、全県で事業展開するべきではないか。  
**A** 県では南予へのワーケーション誘致を豊かな自然や癒しなどの固有の地域資源と豪雨災害からの復興を支援していただいた企業等との間に生まれたご縁を活かしたモデル的な事業として推進している。また現在、本取り組みと並行し、コロナ禍に於ける大都市圏での地方への関心の高まりに着目し、市町や県内事業者等との連携のもと、テレワーカーや企

**Q** ワーケーション事業推進のために、交通手段の拡充が必要であると考えているが、県としての方針は。  
**A** ワーケーション利用者を含む観光客の県内移動に係るニーズに対応するため、市町や交通事業者等と連携して、駅、港、空港等と観光地、市街地とのアクセス向上、ウェブサイトででの情報発信などに努めている。この中で自家用有償旅客輸送制度についても、今後施行される法律において、地域住民だけでなく、観光客を含む来訪者も対象となることから、観光客の活用やニーズに応じて、本制度を有効に活用できるよう助言や他県の取り組み事例の情報提供等を行う。  
(金子企画振興部長)

業のサテライトオフィスなどの誘致に向け、全県的な受け入れ基盤の整備やプロモーション活動に着手しており、県内各地の魅力的な観光資源を活用したワーケーションの誘致も視野に入れながら取り組みを進めている。  
(金子企画振興部長)

地方創生のエンジンとなる  
「ワーケーション」  
今こそ全県展開を検討すべき



**Q** 豊予海峡ルートの実現に向けて、どのような方策をとっているのか。  
**A** 豊予海峡ルートは、現在四国が丸となって取り組んでいる四国新幹線開業後に実現が期待される国家プロジェクトであると考えている。現在、西瀬戸関係7県と地元経済団体で構成する「豊予海峡ルート推進協議会」を核として、まずは実現の前提となる技術開発や研究調査の推進等を国に要望するとともに、圏域の民間団体等が実施する観光交流や各種イベントの支援等を通じて、プロジェクト推進に向けた機運醸成に粘り強く取り組んでいる。  
(金子企画振興部長)

「菊池の所見」コロナ禍により県内観光業を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。GOTOトラベルや県内宿泊キャンペーンにより、直近の7月期には回復傾向にあるものの、滞在日程の長期化という観光戦略に多様化をもたらずワーケーション人口の拡大は、地方創生のエンジンとして大いに期待できる。全県下での展開と様々な施策を期待したい。



愛媛県ホームページより



愛媛県議会議員(松山市・上浮穴郡 3期)

まくち伸英のぶひで



昭和39年(1964年)10月13日生(56才)  
愛媛県議会 総務企画委員、少子高齢化・人口減少対策特別委員会  
会派:無所属 所属政党:自由民主党

「GRAVITAS」はラテン語で「生真面目さ」の意味。真っ直ぐに政道を歩んでいく菊池伸英の姿勢を表した言葉です。



# 一般質問

Q II 菊池伸英

A II (抜粋)

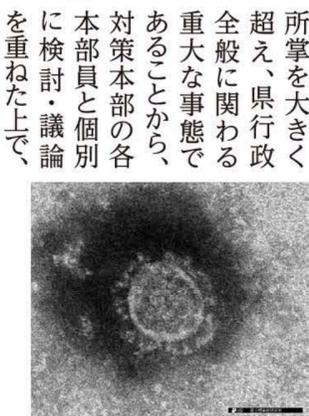
## 新型コロナウイルス

## ウイルス対策

### 変化する状況下で 県独自の取り組みは

**Q** 県では感染拡大を防ぐ、医療崩壊を防ぐ、地域経済の崩壊を防ぐという3つの方針で独自の対応策を進めている。この策定のプロセスはどうか。また独自の専門家チームの結成も必要であると考えますが、それに対する所見は。

**A** 新型コロナウイルス感染症に関する個々の対策と全体像を時間軸に沿って、県民や事業者に示す必要があると考え、「愛媛県対新型コロナウイルス防衛戦略」を策定し、4月23日に公表した。その内容は感染の拡大の防止や医療の確保等に留まらず、学校の休業、地域経済の崩壊を防ぐための様々な考え方が盛り込まれている。新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づき設置される「県新型コロナウイルス感染症対策本部」の



国立感染症研究所より

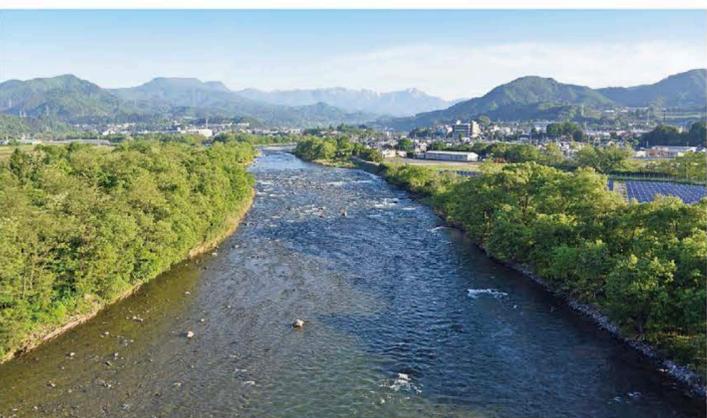
所掌を大きく超え、県行政全般に関わる重大な事態であることから、対策本部の各本部長と個別に検討・議論を重ねた上で、本部長である知事が決定した。専門家チームについては、感染症の発生動向や拡大防止など、健康危機に関する課題に的確に対処するため、医療関係者、衛生環境研究所長などの専門家、学識経験者などで構成する「愛媛県感染症対策推進協議会」を設置して対応をしている。検査体制、医療提供体制等について各構成員それぞれの専門的立場から意見等をいただき、対策に反映しており、今後とも専門的知見を踏まえて適切な対策をとれるよう万全を期す。  
(高橋保健福祉部長)

「菊池の所見」医療従事者、関係機関の皆様には深い感謝と敬意を評する一方で、今後も予断を許さない状況が続く。専門的見地からの意見や支援のみに留まらず、疫学的な見地から状況判断を行い、それぞれの事情にあつた感染症対策の精緻化に引き続き取り組むべきである。

## 自然災害への備え 流域治水への転換を 河川整備基本方針と河川整備計画の数値は 早急な見直しが必要

**Q** 気候変動による自然災害は今、大きな脅威となっている。平成9年の河川法の改正に伴い整備した河川整備基本方針や河川整備計画の数値を早急に見直しすべきと考えている。

**A** 気候変動を踏まえた河川整備基本方針や河川整備計画の見直しについては、見直し対象となる河川の要件や計画の前提となる雨量や雨の降り方などの諸条件が国から示されておらず、対象河川の選定や流量等の数値の設定ができる状況にないことから、県では国の動向を注視しているところである。まずは近年の激甚化、頻発化する豪雨に即応して、河床掘削や堤防補強に加え、ダムの前放流、住民の避難支援に取り組むなど、ハード・ソフト両面から対策を強化していく。  
(葛原土木部長)



「菊池の所見」現在の河川整備基本方針、河川整備計画は巻き込む関係者の数、流域ともに国の指摘する従来型の治水であり、気候変動に対応した計画とは言えない。早急に流域治水の視点で見直し、幅広い関係者を巻き込んだ計画へと変更すべきである。災害誘発の危険性を否定できない状況であることから、今後も注視し、その改善を促していきたい。

## 広域行政の在り方を しっかりと検討！ 快適で安全に暮らせる 社会づくりを



**Q** 広域連携の現状分析と今後の進め方についての考え方をうかがいたい。

**A** 人口減少等が進む中、県では第期総合戦略のもと、県内市町が地域の生活機能の確保等に向け取り組む広域連携による圏域づくりに対し、機運の醸成や助言等を行い、平成28年に「松山圏域連携中枢都市圏」、翌29年には「宇和島圏域定住自立圏」が誕生した。現在県内に5つある圏域では広域観光プロモーションや合同移住相談会の実施、ゴミ処理施設の集約化など様々な取り組みが進んでおり、県としても地方局予算を活用し支援することともに、第二期戦略がスタートする今年度から、新たに「新ふるさとづくり総合支援事業」で市町間の連携事業を補助対象にするなど支援の強化に努めている。今後とも市町間の多様な連携の取り組みへの支援に加え、本県独自の施策である県市町連携のもと、チーム愛媛の強みを発揮し、県内各地の共通課題の解決に総合的に取り組む。  
(中村知事)

**Q** 昨年度の業務量調査を受けて、ICTの業務の効率化にどう反映し、取り組んでいく考えか。

**A** 県市町連携推進プランに基づき、昨年度A Iを活用した窓口応答システムの実証実験を行うとともに、今年度は中・南予7市町が共同で自治体クラウド導入の協定を締結するなど、ICTの活用による効率的な行政事務サービスの実現に向けた取り組みを進めてきた。これに加え、全国にも例を見ない県市町連携による業務量調査については、市町の業務標準化、効率化を進めるため、昨年度の今治市調査の結果を踏まえ、現在12市町に拡大して共同で実施しており、今後調査結果をもとに、広域化にも資するように、最新のICT技術を活用した業務改善の実証に取り組む。  
(高石総務部長)



「菊池の所見」現在のコロナ禍、気候変動への対応は市町単独では困難だと考える。県がリーダーシップをとり、広域連携をさらに進めるべきである。また業務の流れに関する丁寧な調査も必要となってくる。

## デジタル技術の活用で 持続可能な下水道整備 官民連携で実情に 即した対策を推進

**Q** 下水道整備における広域化・共同化、デジタル化の取り組みはどのようになっているのか。

**A** これまでに「特定下水道施設共同整備事業」を今治市の島しょ部で、「汚水処理施設共同整備事業」を上島町で導入している。また、平成30年度からこれら二つの事業が「下水道広域化推進総合事業」として統合され、現在、新居浜市で施設整備が進められており、県では今後とも市町に対し、導入に向けた情報提供や技術的支援を行い、施設更新時に合わせ広域化・共同化を促すなど指導・助言を行う。また、汚水処理事業の広域連携や、共同化等については平成30年9月に愛媛県汚水処理事業広域化共同化検討会を設置し、処理施設の統廃合や委託業務の共同発注等について検討を進めている。

広域化・共同化における官民連携やICTを活用した施設の広域管理、下水道台帳等の電子化などのデジタル技術の活用は、経営の健全化や効率的な維持管理の観点から有効的な手法。その一方で、導入にあたっては施設管理等における官民の役割や費

用分担、デジタル化に要する初期費用の発生などの課題があることから、市町の実情に応じた対応が必要である。  
(葛原土木部長)



「菊池の所見」本県の下水道普及率は54.6%で全国38位と大きく遅れている。自然環境保全のためにも整備の推進は必須である。一方で整備にかかるコストを鑑みると利用料金の値上げも検討される可能性がある。しかしながら行政の進め方の課題を解決し、極力県民の負担を軽減する方向を導き出すべきである。